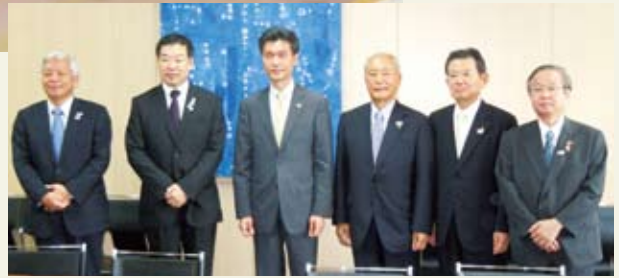




関西広域連合委員会



カウンターパート方式による東日本大震災支援活動



韓国でのトッププロモーション

関西広域連合設立1年 どうなる今後の分権改革

関西広域連合設立から昨年12月で丸1年。設立初年度は分野別広域計画の策定作業が進む一方、東日本大震災への支援や節電対策、国出先機関の丸ごと移管の議論などで高い注目を集めた。当会は2003年に「広域連合関西州」を提案、関西の府県・政令指定都市と経済団体等による検討の場を設けて自治体に合意形成を働きかけるなど、関西広域連合の設立に深く関与してきた。ここでは政府の分権改革への期待や関西広域連合の発展に向けた課題などをまとめる。

政府の分権改革への期待

2009年9月に誕生した民主党政権は、地域主権の実現を「一丁目一番地」の重要課題と位置づけ、2010年6月には国出先機関の原則廃止をうたう「地域主権戦略大綱」を、12月にはその進め方を示した「アクション・プラン」を閣議決定。地方分権改革に対する期待は一気に高まった。しかし現実には、改革は順調に進んでいるとは言い難い状況である。

地方分権の推進やその先の分権型道州制の実現に向けて国出先機関を廃止・縮小し、その権限や財源等を地方へ移管することは、わが国の分権改革を進める上で大変重要な意味を持つ一歩で

ある。国と地方の二重行政の整理や行政の効率化に資するとともに、世界的な都市間競争の時代には、関西地域の発展戦略を関西地域が描き、責任を持って実行することが望ましい。

政府の地域主権戦略会議の工程表(表)によると、国出先機関の事務・権限は2014年度中に地方へ移譲するとされている。対して、移譲を受ける関西広域連合は近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿地方環境事務所の3機関の権限・財源、職員を含めた「丸ごと」移管を国に求めている。

昨年末の地域主権戦略会議で一定の方向性が示され、今年の通常国会に関連法案が提出される見込みだが、事務・権限の移譲とあわせ、財源措置や職員の移管なども課題である。野田総理をはじめ政府の強いリーダーシップに期待したい。

関西広域連合に経済界の意見を

関西広域連合では初年度、設立から概ね3年間に取り組む事務7分野のうち、防災や産業振興などの5分野で分野別広域計画策定に取り組んでおり、今年3月に計画が公表される予定である。

当会も広域防災に対しては企業防災セミナーの開催を通じて集約した企業の声を「関西防災・減災プラン(仮称)」素案に提出。広域産業振興に対しては、「関西産業ビジョン」策定委員として森下副会長(西日本電信電話相談役)が就任し、企業の競争力を支える高度人材の確保・育成について意見を述べるなど、分野別広域計画に対する企業意見の反映に取り組んでいる。

また、関西広域連合が今後拡充をめざす事務の一つである広域交通・物流基盤整備では、昨年5月に報告書「関西版ポート・オーソリティ構想」を取りまとめ、関西広域連合が関西の一元的なオーソリティとして事業会社と連携し、広域交通・物流基盤を一体的に運営する機能を担うべきとの提言を行った。この提言に基づき、11月に関西広域連合構成府県、4政令指定都市、関西広域連合本部をメンバーとする「広域交通・物流基盤整備勉強会」(事務局:関経連)を設置。国出先機関の事務移管の進捗状況などもふまえなが

ら、構想実現に向けた具体的検討を今年9月まで行う予定である。

関西広域連合の発展に向けた今後の課題

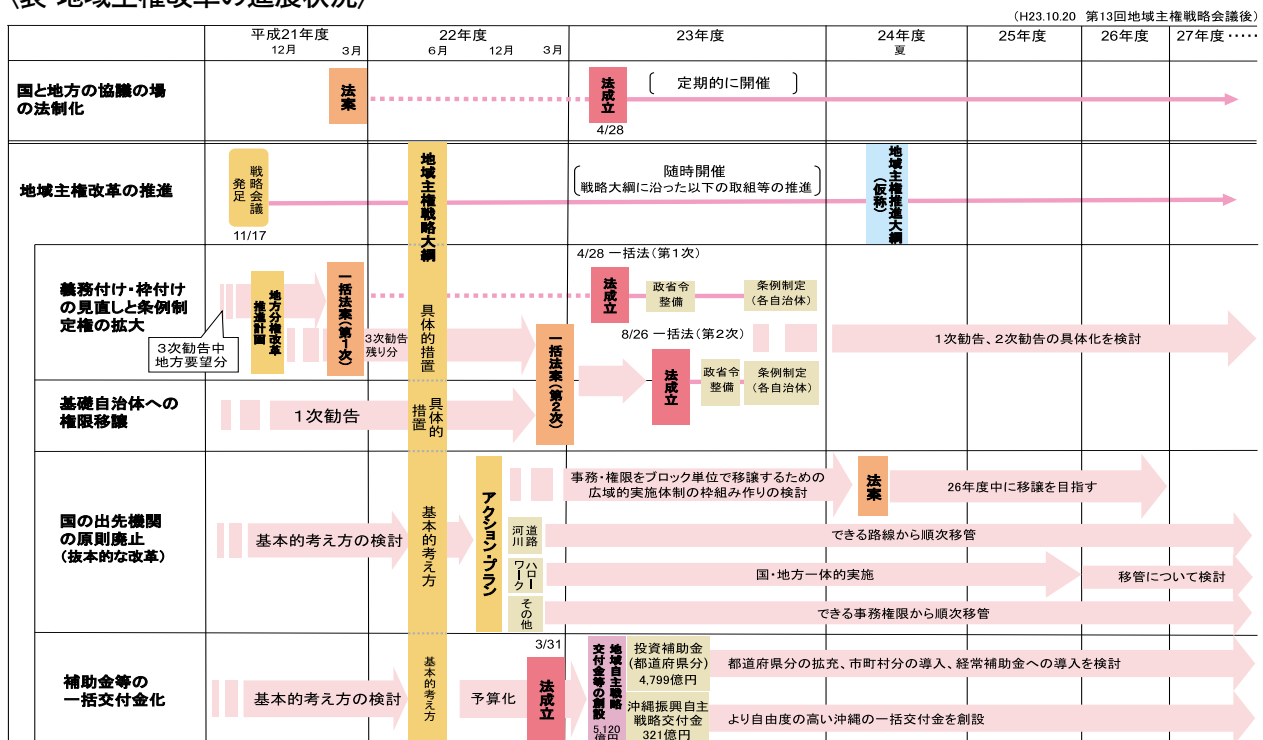
関西広域連合では3月公表の分野別広域計画を基に、来年度以降は具体的な広域課題への取り組みが本格化する。広域計画の着実な実施に向け、当会としては、例えば「関西産業ビジョン」の実行にあたり経済界と具体的に連携して行う事業の調整や、官民が連携して取り組む体制・仕組みの構築などを求めている。

広域インフラや首都機能バックアップ構造構築、中長期エネルギー政策についても検討が進められる予定である。首都機能バックアップ構造の構築については、空洞化防止の意味からも経済機能の複眼化が欠かせないことから、この点についても経済界との連携を求めている。

国出先機関の事務・権限の移譲を受けるメリットや移譲を受けるに際しての執行機関や議会のあり方等、国側が課題として指摘する項目については関西広域連合もホームページ上で考え方を公開しているが、地域住民や経済界をはじめ幅広い関係先の理解促進に向け、より積極的な情報提供の検討を引き続き求めたい。

(地域連携部 樋口加奈子)

〈表 地域主権改革の進展状況〉



出所:内閣府地域主権戦略室資料

地方分権改革の展望

——国への期待、関西広域連合への期待

地域主権の実現に向け動き出した政府、関西広域連合の設立と、近年、目に見える形で進んできた地方分権改革。今後、この動きはどこへ向かうのか。菅政権で総務大臣として改革の指揮を執られた片山慶應義塾大学教授と村上地方分権委員長に関西広域連合に期待する役割や地方分権でめざすべき日本の姿を語り合っていた。



村上 仁志 氏

MURAKAMI Hitoshi

関経連地方分権委員長

(住友信託銀行特別顧問)

片山 善博 氏

KATAYAMA Yoshihiro

慶應義塾大学法学部政治学科教授

地域主権改革を進めるには

片山：民主党の掲げた「地域主権改革」のポイントは、地域のことは地域の住民が責任を持って決める仕組みにすること。そして市町村ができないことは府県が、府県ができないことは国が補完するという考え方です。地域のことははるか遠方の霞が関の官僚よりも地域をよく知る人たちが決めた方が良い結果が出ますし、決定までのプロセスに自分たちがかかわった方が満足度も高く、納得感もある。国としても地域でできることは地域に任せ、外交、防衛、金融や経済・財政政策といった重要課題に専念できますので、これは非常に的確な

考え方です。この改革を進めるため、政権がまずやるべきは、本能的に中央集権の方がいいと思っている官僚集団のミッションの修正・再編という政府の改革と民主党内の世論の統一でした。しかしそこがちゃんとできていないため、本来やるべき改革がスムーズに進められていません。

地域主権改革は菅総理が思い入れを持ってトップダウンで進めた案件の一つでした。私も担当大臣として一括交付金化などの補助金改革や国出先機関改革などを進めてきました。しかし野田政権では明らかにトーンダウンし、私もやむを得ず批判しました。全国知事会やマスコミからの批判もあり、野田総理が政府内にハッ

パをかけたようです。元通りとはいかないまでも、かなりトーンは戻ったと聞いています。今後も政権の取り組みを注視し、是々非々で意見を言うことが必要でしょう。

村上：関経連は1950年代から道州制について言及、分権問題に熱心に取り組んできました。関西広域連合も2003年の提案後、約7年をかけ2010年に実現しました。広域連合がそのまま道州制に移行するわけではありませんが、国から権限を譲り受ける積み重ねが将来の分権型道州制につながると考え、関西広域連合の活動を支援しています。

片山先生が総務大臣の折には出先機関の原則廃止がアクション・プランにうたわれ、分権改革も進むと大いに期待しましたが、東日本大震災後は急に雰囲気がいぼんでしまいました。今は野田総理の先日の発言に希望をつないでいます。

関西のことは関西で—関西広域連合への期待

片山：私も関西広域連合には思い入れがあります。一つには、2010年12月1日に総務大臣として関西広域連合を認可したのは私だからです。いわば助産師ですね。それゆえ関西広域連合にはすくすく育てて社会に大きな貢献をしてもらいたいと思っています。

もう一つは鳥取県知事時代に、経済面で結びつきが強い関西圏の存在感が増し、そこでの連携を深めたいとの考えを当時の太田大阪府知事などに提案していたからです。そのため鳥取から関西に向かう高速道路建設の進捗について共闘をお願いしましたが、あまり関心を持っていただけませんでした。関西版EUのようなものを作って、鳥取や島根といった後背地とも連携しながら交通政策や大都市政策に取り組むとともに関西圏のすそ野を広げ、山を高くしませんか、喜んですそ野になりますよとも提案しましたが、これも当時は関心が低かったですね。

私がそんな提案をしたのは、私自身が東京で官僚生活を送るなかで、中央省庁の官僚は自分の生活実感からニーズがわかる関東圏域の交通インフラ整備や危機管理については、それを改良する施策を国の政策として出せるが、関西圏をはじめ土地勘のない地域についてはそういった政策が出にくいと実感していたからです。例えば新幹線。東京圏は一カ所に混雑が集中しないよう環状線をうまく使ってターミナルが分散されてい

ますが、大阪と新大阪はどうでしょうか。道路整備や空港問題もまたしかり。自分たちで圏域の広域計画を作らなければどうしてもこのように格差がついてしまうんです。

橋下氏が大阪府知事に就任し、あいさつに来られた際にも、この関西版EUのことを話題の一つにしました。それが関経連の取り組みと相まって関西広域連合設立につながったのではと思うと感慨深いですね。

関西圏には全体を統括して政策を考えるヘッドクォーターが残念ながらまだありません。関西広域連合が圏域独自の政策を作り、それを国に提言し、実行するようになれば関西はもっと良くなります。それが東京への一極集中を緩和し、日本の国土構造を改善することにもつながるはずですよ。

関西広域連合の難点は奈良県が参加していないこと。当面の急務である国出先機関の丸ごと移管をスムーズに進める上で、致命的ではないが障害になっているのは事実です。この問題の解決策としては、①奈良県だけの出先機関を作る、②奈良県が不参加でも奈良県のエリアも含めて関西広域連合に移管する、③奈良県は中部圏域に入れることにする、などが考えられますが、いずれも違和感があります。やはり奈良県が関西広域連合に参加するのが最上の解決法でしょう。

村上：具体的な話が進めば奈良県の考え方も変わるという見方もあります。国が奈良県も参加する前提で事務移管を進めることは難しいのでしょうか。

片山：それは問題ないでしょう。一番の問題は国出先機関の職員の身分の扱いです。

村上：国出先機関の事務・権限の移譲に、政令指定都市の広域連合への参加は必要なのでしょうか。

片山：今考えられている移譲に政令指定都市は直接関係ありません。ただ、関西広域連合には鳥取県や徳島県も入っているので、政令指定都市が入ってもよいと思います。実はそれが二重行政解消の手法にもなるんです。大阪市も入れて「二重行政になるものは関西広域連合を使えばいい」と提案すれば、橋下氏らが取り上げている問題のいくつかは解決するでしょう。

そうしてカバーする領域を徐々に増やしていけば並行して実力もつき、一体感も増して、最終的に違和感なく道州制に発展していく可能性もあります。少しずつ実力を蓄え、権能を増やし、一体化していけばいい。

そうすれば政令指定都市や府県の問題は其中で解消されます。

村上：そう言っただけだと心強いです。

片山：大阪都構想について少しお話すると、一番の問題は、今でさえ人口約267万人の大阪市に市長1人、1市議会、1つの教育委員会が425もの公立小・中学校を管轄するという体制なのに、市がなくなればこのすべての役割を府が担うことになります。果たしてそれで目が行き届くのかということです。民主主義の低下がより深刻化すると橋下氏に指摘したところ、どうすべきかと逆に聞かれましたので、今の大阪市の中に特別区を設けて公選の首長と議会を置き、教育委員会を作るべきではと提案しました。実現には予算の問題等があると思いますが、橋下氏は提案内容には納得していたようです。

地方分権改革・道州制の進むべき方向性とは ～地域の発展にどう結びつけるか

片山：改革の進むべき方向の前に、今の都道府県が住民から評価・信頼を受けているかを考えるべきです。十数年前から政府は「合併して規模が大きくなれば各市の力量が高まり、信頼感が増す」と市町村合併を推進してきましたが、行政が遠くなった、住民の声が届けにくくなったと評判はいま一つです。国がまた音頭を取り、現状のまま都道府県を拡大して早急に道州制を進めるとおそらく同じ結果を招くでしょう。議会のあり方や首長のリーダーシップ等、自治体の自立にかかわる問題についてもう一度見直し、市町村や都道府県の質を高め、民意がもっと届きやすく透明性の高い、打てば響く自治体にすることが先です。そうして都道府県と市町村を基本にしながらかつて自発的な合併を助長していく方が道州制もうまくいくのではないのでしょうか。「急がば回れ」です。

村上：今、世界はメガリージョンといわれる大都市を中心とした広域経済圏の地域間競争の時代に入っています。日本も地方分権により多極分散型となるべきではないのでしょうか。そうなれば3つの大都市を持ち、産業集積もある関西は世界と競い合える強力な経済圏になり得ます。これが、経済界が地方分権に大きな期待を寄せる理由の一つなのですが。

片山：そう思います。特に交通政策・交通行政は圏域に任せるべきです。鉄道、高速道路、港湾をはじめ圏

域の発展に必要なハードウェアやそれに伴うソフトウェアについては大体国が権限を持っています。その状況は東京も同じですが、官僚の土地勘が全く違う。地域のことはその地域に土地勘と見識のある人が責任を持って決めなければうまくいきません。

村上：当会では昨年5月に「関西版ポート・オーソリティ構想」を発表し、交通・物流基盤整備は関西広域連合で扱ってほしいと要望しています。本日お話をうかがい、その意をさらに強くしました。

片山：関西圏は広域連合という圏域を束ねる組織で国の仕事を受け、都市にできるだけ権限を委ねて自立させ、その都市を広域連合もしくは広域連合が進化・発展した道州のようなものがカバーして全体を統率し、バランスを取るのが最適な圏域像でしょう。

村上：分権改革の進展に向け、われわれにできることはありますか。

片山：これは本当に難しいです。結論としては、官僚に丸めこまれないきちんとした政治家を選び育てていくしかないのではないのでしょうか。

経済界は理解される工夫を

村上：最後に経済界や関経連に対する期待をお聞かせください。

片山：経済界主導で広域連合や地方分権が進められ、地域が席卷されるのではと危惧される向きもあるようです。経済界も経済や企業の利益だけを考えているのではないことを理解してもらう工夫が必要です。そのために例えば今まで以上に文化・芸術の振興に力を入れてはどうでしょうか。文化・芸術は、地域性や信条の違いを越えて通じるコミュニケーション手段ですし、経済活性化にもつながります。関西圏がさまざまな文化・芸術の西日本の拠点になれば、関西圏の深みもさらに増すでしょう。

村上：文化振興は関西広域連合が取り組む事務7分野の一つです。われわれも関心を持っているテーマなので、もっと打ち出していくよう支援していきます。先生には今後とも地方分権の推進をぜひ声高に言い続けていただきたいと思います。

片山：これは天職ですので、頑張ります。

村上：本日は示唆に富むお話をいただきありがとうございました。
(企画広報部 岡田真紀)



関西広域連合の可能性が見えた1年

中塚 則男 氏

関西広域連合本部事務局長

関西広域連合は設立を少し急いだ経緯があり、設立後1～2年は準備期間だと皆思っていました。しかし東日本大震災で事態は一変、震災支援という形で世の中にデビューすることになりました。3月13日朝に各知事に声をかけたところ、その日の夕方には神戸で会議が行われ、その場でカウンターパート方式による支援が決まりました。このスピード感は各知事の復興支援への熱意と広域連合という体制ができていたからこそ生まれたものです。また、今日まで継続的に責任を持って支援活動ができていのも広域連合があるからだと思います。関西広域連合はカウンターパート方式の仕組みを作って全体の統括や情報の調整を行い、実際の活動は各府県が行いました。この経験は、知事や事務局に「関西広域連合が共通政策を作り、各府県がそれを実行する」という広域連合が持つ可能性に気づかせてくれるきっかけにもなりました。

いきなり世の中にデビューしたが、それなりに頑張れた、設立当初は想定していなかった関西広域連合の可能性が見えたというのが設立後1年の感想ですね。

4月からは毎月開催する関西広域連合委員会に委員である知事がほぼ全員出席するようになり、関西全体のための政策方針を提案・協議し、決定して実行に移すという意思形成のスタイルができています。関西地域の中長期的なエネルギー政策を作るエネルギー検討会や北陸新幹線などインフラ整備の課題を議論するインフラ検討会も立ち上げています。知事同士は各自の信念に基づいて本音で議論できる良好な関係にあり、会議の中で結論が出ますので、どんどん前進しているという印象ですね。事務局職員も積極的な姿勢で業務に取り組めるので、府県によりそれぞれ背負ってきた

文化などに違いはあるものの、むしろその違いを楽しみながら仕事をしています。仲間意識も芽生えてきました。

次年度の最大の課題は、関西広域連合の今後の事業にも影響の大きい、国出先機関の事務・権限の移譲に道筋をつけることです。国出先機関対策プロジェクトチームを発足し、まず移譲を受けようとしている3機関(近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿地方環境事務所)の実態調査を行うなど準備を着々と進めています。政府には閣議決定どおりのスケジュールで移譲を進めていただきたいですね。もう一つの課題は、次の事業展開に向けた政策の詰めです。可能性は見えてきたものの、具体的な成果はまだ少ないのが実情ですので、エネルギー検討会およびインフラ検討会の成果を目に見える形にしていく予定です。住民の生活に貢献できることを目に見える形で示すことで、住民に関西広域連合がどうかかわるのか、かかわろうとしているのかを説明できればと考えています。

冬の節電に関しては当初から関西電力と協議を行うなど、関係各所から関西全体を束ねる責任主体として認知していただけるようになったと実感しています。関西広域連合の活動には経済界との情報交換、連携が欠かせません。具体的なプロジェクトや事業でぜひ連携したいですね。

1年間の活動を通じて、府県のポテンシャルやリソースを活かしながら関西の広域課題について共通方針や政策をしっかりと構築する統治体となることが関西広域連合のめざすべき姿ではないかと思っています。コンセンサス形成の実践を重ね、関西広域連合の伝統を作っていこうと日々活動しています。(談)